

大統領府と国立科学財団、米国の科学者とその家族を支援するための新政策を発表(9月26日)

女性・少女に関する大統領府評議会 (White House Council on Women and Girls) のティナ・チェン事務局長 (Tina Tchen) と大統領府科学技術政策局 (White House Office of Science and Technology Policy) のジョン・ホルドレン局長 (John Holdren)、国立科学財団 (National Science Foundation : NSF) のスブラ・スレッシュ長官 (Subra Suresh) は26日、「NSF 職業生活均衡イニシアチブ (NSF Career-Life Balance Initiative)」と呼ばれる新政策を発表した。同政策は、米国の研究者の職場における柔軟性を高めることを目的とした10年計画で、現行の制度内で主に女性研究者が家族のために最低限の休暇をとり、職場に復帰できるようにすることを促すもので、新生児または新たに養子にした子供の世話など、様々な家庭の事情を理由に研究助成金の受給を1年間遅延・停止することを認める等のベストプラクティス政策が含まれる。NSFでは、過去にも職場環境の柔軟性向上に向けた取り組みを限定的に実施しているが、同政策は、ポスドク研究員や若手研究員の家族計画を支援するためにNSF全体に導入される初めての政策となる。

The White House, *The White House and National Science Foundation Announce New Workplace Flexibility Policies to Support America's Scientists and Their Families*

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/09/26/white-house-and-national-science-foundation-announce-new-workplace-flexi>